

地球温暖化対策実施状況報告書

2020年10月16日

（報告先）
横浜市長

住所 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

氏名 日本マクドナルド株式会社
代表取締役社長兼CEO 日色保

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	日本マクドナルド株式会社 代表取締役社長兼CEO 日色保				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号				
主たる事業の業種	大分類	M 宿泊業、飲食サービス業			
	中分類	76 飲食店			
該当する 事業者の要件	<input type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	5,833	kl	自動車の台数	台

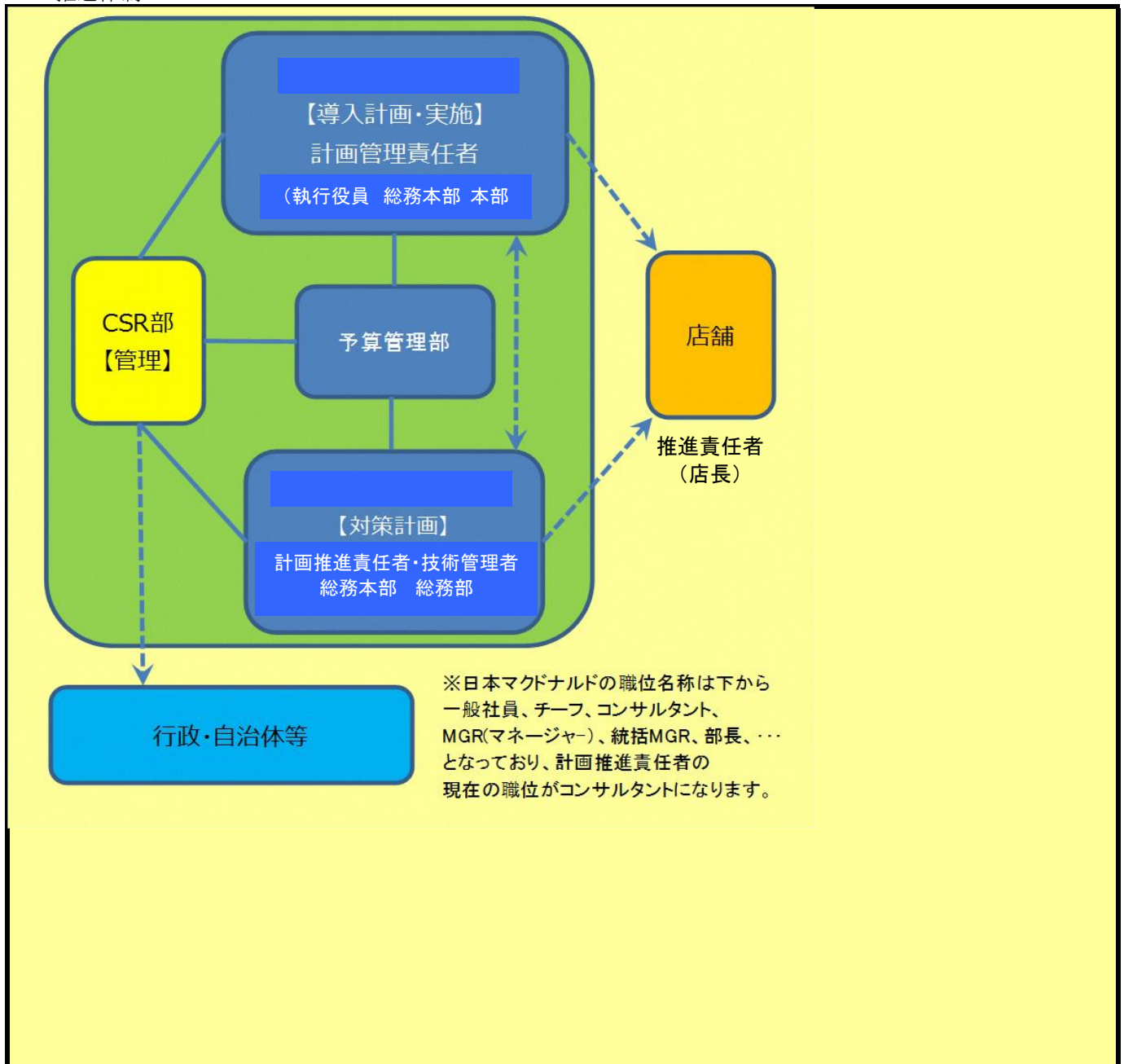
2 計画期間及び実施年度

計画期間	2017	年度～	2019	年度	実施年度	2019	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none">・事業活動の範囲で、最適な使用効率を導くエネルギー管理を行なう。・エネルギー対策投資を計画的に実施する。・日本マクドナルド(株)の温暖化防止対策は全社的なものであり、地域に限定したものではない。各店舗の設備内容、規模、エネルギー消費状況に準じて対策を実施するものである。 <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討]</p> <p>①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 照明設備、空調設備</p> <p>②上記①の設備を選択した理由 エネルギー消費の割合が高い</p> <p>③設備更新スケジュール 改装計画等で実施</p>

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	日本マクドナルド株式会社 本社 CSR部 03-6911-5750
	所在地	東京都新宿区西新宿6-5-1 新宿アイランドタワー
	閲覧可能時間	10:00～16:00（予約を前提とする）
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2016年度)	基準排出量	11,447	t-CO ₂			基準原単位	4.52	t-CO ₂ /万回
	調整後	11,278	t-CO ₂			目標原単位	4.38	t-CO ₂ /万回
目標年度 (2019年度)	目標排出量	11,103	t-CO ₂	削減率	3.0 %	削減率	3.1 %	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	対前年▲1%削減を基準として算出、3年で3.0%削減 (目標原単位削減率は四捨五入の関係で3.1%となっている)							
事業者全体としての目標等								
第一年度 (2017年度)	排出量	11,490	t-CO ₂	削減率	▲0.4 %	排出原単位	4.41	t-CO ₂ /万回
	調整後	10,995	t-CO ₂	削減率	2.5 %		削減率	2.4 %
目標等の達成状況及び説明	店舗でのエネルギー管理の実施により、全体で対前年▲0.4%と若干の増加だった。微増で抑えられたのは業積の悪化が発生した2015年の徹底したエネルギー管理が継続的に実行された結果と言える。 対して業績の回復を受けて原単位分母であるレジカウント数が 基準年 2532.26万回 が 2017年は 2605.5万回で+2.89%、この結果排出原単位では2.4%の削減となった。							
第二年度 (2018年度)	排出量	11,579	t-CO ₂	削減率	▲1.2 %	排出原単位	4.12	t-CO ₂ /万回
	調整後	10,866	t-CO ₂	削減率	3.7 %		削減率	8.8 %
目標等の達成状況及び説明	業積の増加（客数レジカウントで+7.8%）に伴い、ガス使用料は熱量単位で対前年+5.8%となっている。しかし、電気使用量に関しては▲0.5%となっている。結果、電気とガスを合わせた熱量単位では+0.54%であり、CO2排出量で 11,579t-CO2 となった。目標に対して+4.3%となっている。 原単位に関しては原単位分母の増加が対前年で+7.8%であることから原単位は4.12t-CO2/万回で目標原単位4.38を既に達成した結果となっている。							
第三年度 (2019年度)	排出量	11,459	t-CO ₂	削減率	▲0.1 %	排出原単位	4.03	t-CO ₂ /万回
	調整後	10,617	t-CO ₂	削減率	5.9 %		削減率	10.8 %
目標等の達成状況及び説明	調整前で見ると排出量は基準年11,447t-CO2、第三年度で11,459t-CO2でほぼ同値となっているが、調整後では基準年度排出量11,278t-CO2に対して第三年度排出量は10,617t-CO2で、削減率は5.90%となり、目標の3%を達成。原単位では基準原単位4.52t-CO2/万回に対して第三年度で4.03t-CO2/万回で削減率10.8%で目標3.1%を達成。							
計画期間全体の排出状況に関する説明	この計画期間で横浜市に存在する店舗数に大きな変動が無かったこと、エネルギー管理の日常的対応が特別対応でなく完全に定着していたことなどが、業績が上がっているにも関わらず排出量そのものはほぼ横ばいで推移し、原単位では計画3.1%削減に対して、10.8%削減と大きく向上した値となった。 しかし、原単位分母が業績を表すレジカウント数であることから、新型コロナの影響により営業形態が変化し、レジカウント数が2020年3月から数か月で大きく減少していることは次の計画年度での結果に大きく影響するものと考えられる。							

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (年度)	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (年度)	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%	削減率		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方									
事業者全体としての目標等									
第一年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第二年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第三年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
計画期間全体の排出状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上								
1,500k l 以上 3,000k l 未満								
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満	77	11,447	78	11,490	79	11,579	79	11,459
合計	77	11,447	78	11,490	79	11,579	79	11,459

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度												
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況					
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	78/78	—	年度				実施済	79/79	—	年度				実施済	79/79	—	年度			
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	0/78	—	2019年度		常に流動的且つ段階的に更新を継続的に実施		実施中	0/79	—	2020年度		常に流動的且つ段階的に更新を継続的に実施		実施中	0/79	—	2023年度		常に流動的且つ段階的に更新を継続的に実施	
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	未実施	未実施	0/78	—	年度	資産台帳を代用しているため			未実施	0/79	—	年度	資産台帳を代用しているため			未実施	0/79	—	年度	資産台帳を代用しているため		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	0/78	—	2019年度		照明設備のON/OFF管理は基本運用として実施、運用記録はない		実施中	0/79	—	2020年度		照明設備のON/OFF管理は基本運用として実施、運用記録はない		実施中	0/79	—	2023年度		照明設備のON/OFF管理は基本運用として実施、運用記録はない	
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象事業所が500kWh未満のため			非該当	/	—	年度	対象事業所が500kWh未満のため			非該当	/	—	年度	対象事業所が500kWh未満のため		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象事業所が500kWh未満のため			非該当	/	—	年度	対象事業所が500kWh未満のため			非該当	/	—	年度	対象事業所が500kWh未満のため		
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象事業所が500kWh未満のため			非該当	/	—	年度	対象事業所が500kWh未満のため			非該当	/	—	年度	対象事業所が500kWh未満のため		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象事業所が500kWh未満のため			非該当	/	—	年度	対象事業所が500kWh未満のため			非該当	/	—	年度	対象事業所が500kWh未満のため		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象事業所が500kWh未満のため			非該当	/	—	年度	対象事業所が500kWh未満のため			非該当	/	—	年度	対象事業所が500kWh未満のため		
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象事業所が500kWh未満のため			非該当	/	—	年度	対象事業所が500kWh未満のため			非該当	/	—	年度	対象事業所が500kWh未満のため		
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施中	実施中	0/78	—	2019年度		空調温度管理は基本運用として継続的に実施		実施中	0/79	—	2020年度		空調温度管理は基本運用として継続的に実施		実施中	0/79	—	2023年度		空調温度管理は基本運用として継続的に実施	
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	地下駐車場はない			非該当	/	—	年度	地下駐車場はない			非該当	/	—	年度	地下駐車場はない		
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	20/78	—	2019年度		改装等でのLED導入		実施中	35/79	—	2020年度		改装等でのLED導入		実施中	55/79	—	2023年度		改装等でのLED導入	
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施中	未実施	0/78	—	年度	待機電力管理はルール未設定のため			未実施	0/79	—	年度	待機電力管理はルール未設定のため			未実施	0/79	—	年度	待機電力管理はルール未設定のため		
	15	機器性能管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当する設備がない			非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当する設備がない			非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当する設備がない		
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当する設備がない			非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当する設備がない			非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当する設備がない		
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当する設備がない			非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当する設備がない			非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当する設備がない		
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当する設備がない			非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当する設備がない			非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当する設備がない		
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当する設備がない			非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当する設備がない			非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当する設備がない		
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当する設備がない			非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当する設備がない			非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当する設備がない		
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当する設備がない			非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当する設備がない			非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当する設備がない		
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当する設備がない			非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当する設備がない			非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当する設備がない		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度										
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況			
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度		
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度		
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2019年度	横浜市内事業所	842	東京電力エナジーパートナー(株)
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	特になし
計画期間内に実施する対策	特になし
第一年度実績	特になし
第二年度実績	特になし
第三年度実績	特になし

14 実施状況等に対する自己評価

エネルギー使用に関しては、業績の伸びの影響から多少（0.4%）の増加となったが、レジカウト数（客数）を原単位分母とする原単位は業績の伸びの影響から2.4%の削減となった。エネルギー管理の徹底を進めつつ業績の向上を図るよう運用を考える。